

大好きな街になるし、並木や公園の樹木が整っていて、こうした自然環境が多いことが住み良さにつながる人だっている。つまり、住みたい都市とは、都市の一定の規模の中に経済力と文化力、そして自然環境などがマッチングしていないといけないのである。

日本の都市は、グローバル化の影響、首都東京の求心性の増加の中で「都市力」（財力、文化力、社会関係力）を身につけないといけない時代になっている。しかも、地方分権の流れで平成の大合併が実行されつつある状況にあり、道州制論議の中で州都候補となる大都市で都市間競争も激しくなりつつある。大合併によって生まれた都市は、人口が増えたが、必ずしも都市度が強化されたとはいえないケースが目立つのである。つまり、合併で大きくなったのは人口よりも、空間の方であって、人口を飛躍的に増大した都市は少ない。

だから、合併はしたが、合併した全地域が都市といえるのは、旧市部の市街地だけであるという実状である。

都市というのは、本来は人口集積度の高いことにより、都市特有の生活様式が生まれて初めて「都市」と呼べるのであるが、日本のように都市の歴史をもっていない社会では、都市区域の人口規模で決まった経緯がある。経済力では巨大都市が有力で、文化力では城下町や港町や宿場町や門前町等の歴史を保持した都市の方が優位で、日本の大方の都市では県庁所在地が文化面で突出した地位を占めていることが多い。つまり、経済力の大きい都市ほど住みやすいというわけではない。都市のもつ自由な精神が人を惹きつけるという時代があったように、経済力だけではないのである。

山口県を例に都市の街づくり、コミュニティづくりを考えてみよう。山口県の都市は、規模別にみると、最大の人口規模の下関市（H17年10月現在：290,693人）から最小の人口規模の美祢市（H17年10月現在：17,754人）まで13市がある。県の人口規模に比べて都市の数が多いことより、中都市、小都市が多いことが特徴となっている。しかも、市町村合併によって県内の都市ほとんどが隣接する町村と合併を行い、都市の規模に比べると、広大な市域を抱える都市になっている。昨年の国勢調査の人口で市部と郡部の人口は10対1の差に広がり、人口では市部が県内の91.2%の人口を占め、郡部は8.8%を占めるだけになっているのである。つまり、平成の大合併以後の都市をみると、合併により町村部の地域を取り込み、市域そのものは広大になったところが多い。岩国市、下関市、萩市、山口市などは市域が数倍になっている。その結果、市部といっても旧市の市街地部と合併して加わった旧町村部の区域をそのまま都市として扱うことができなくなっているのである。その点では、旧市は市部で都市型住民居住地域として、旧町村部は農山漁村の地域で農山漁村居住者地域としてみた方が正確なとらえ方といえるであろう。

2. 都市の地域資源の長短の特徴

都市は、地域資源からみてどのようなプラス面を持っているのであろうか。幾つかの特徴を拾い出すことができる。

(1) 都市のプラス面

① 専門性を保持した企業退職者が多い

都市の高齢者とはどのような人達であるかみてみると、農山漁村とちがってサラリーマンが多いということである。彼らは、長年の事務系や技術系や営業系のキャリアを通じて専門的知識・技能を身につけていることが多い。しかも、各人が狭い領域の専門性を身につけているとしても、集まってくると、多様な側面の専門性が期待できることになる。

②学歴の高い人材が多い

都市部で退職した人や、あるいは退職前の向老期年代の人びとのなかには、多様な学歴の高齢者がみられる。概して農山漁村部の高齢者に比べると高学歴層が多いことが特徴である。商社に勤めていた人では、海外生活が長く、外国生活の中で語学が堪能であったり、異文化生活のコーディネーター役で「第2の人生」を開始する人が出たりして、ともかく広い視野を持っていたり、長年の営業畑の仕事で培った人脈や交渉術を使って、起業化を行ったりする人が出てくる。要するに、都市の退職者のなかには専門性を保持した分野の活動を開始したりする人が大いに期待できる。例えば、山口県の周南市では、おもちゃの修理を行う「おもちゃ病院」を作っている団体がみられるのである。

③NPOへの関心も高い

それから、都市部の高齢者は、新しい取り組みに対してスムーズに入り込める人が多い。我が国では、平成10年に「特定非営利活動促進法」が通過して、その年の12月から特定非営利活動法人という法人格を取得することが可能となった。これにいち早く対応したのは、都市部では女性の非営利の事業

型の活動をしていた団体であった。コミュニティ活動団体やボランティア活動団体では、最初は冷ややかにみる団体などが結構みられたのである。わが国のように一端非営利の活動を地域社会や宗教団体から引き離してしまった国では、NPOの活動の経済的基盤の一つである寄付行為を定着させるにはとにかく時間がかかる。その上、公益法人という政府系の非営利活動団体との擦り合わせにも今後時間を要すると思われるので、NPO団体そのものが安定した地位を確立するにはまだまだ時間が必要だといってよい。ともかく、NPOの活動は、民間企業のように営利を追求する団体ではないので、その活動を担う人たちに経済的報酬を約束することはできない。ところが、NPO法人が活動していく中味をよく調べると、NPOの性格は、実際にはボランティアとは違って、結構事業活動の占める比率が大きく、その面では民間企業の活動とあまり変わらない側面もっており、しかも法人格の見返りとして年度末には活動報告が義務づけられているのである。こうした面では、NPO活動をすんなりとやり遂げるには企業で経営の仕事をしてきた人の方が向いているのである。そのことがあるためには、NPO活動の拠点のほとんどは、郡部に拠点を置くNPO団体よりも、都市部に拠点を置く団体の方が圧倒的に多いのである。

NPOは、コミュニティ団体のように地域コミュニティに拠点を置く必要がないので、どちらかといえば都市部の活動団体に向けた団体ということができる。

④社会資源が豊富に存在する

都市部には、カルチャーセンター、シルバー人材センター、それから事業型の NPO 組織なども多い。都市部退職者のような退職後の一時期「自分探し」をするような高齢者にとって絶好の学習機会を提供する。つまり、都市部には、公的な生涯学習もさることながら、民間の生涯学習施設もあちこちに見いだすことができ、結構こうした生涯学習をキッカケとして「第二の人生」を開始する人が意外と多いのである。

⑤学習機会に関しては有料だが、良質のメニューが多い

都市部には公的機関や民間の機関の学校から市井の一民間人が開設した学校まで、さまざまな学習施設が存在する。今日、生涯学習は、80年代に開設された頃と比べると、数や種類も豊富で、提供側も大学、高校、研究所など、多種多様である。しかし、公的な機関の行う生涯学習の内容は、教養的なものや趣味的で技術取得的なものになりがちである。それに対して民間団体や企業のような団体が資格取得を目指して行う生涯学習には有料で、料金が嵩むものがある。都市部ではこうした学習機会も入手しやすい。

⑥ボランティア活動の組織が活動しやすい

都市部のなかには、生きがいの一貫でボランティア活動をする人や、退職後「生きがい」づくりを「第二の人生」にする人や、社会貢献活動をする人たちがいる。この人たちは、都市部の一部のコミュニティから加わってくるのではなく、あちこちばらばらな地域から参集してくるのである。量が質を生むではないが、都市人口は良質なボラ

ンティア活動の宝庫といってもよい。ただ、そうしたニーズを引き出すことができるかどうかは、日常的な啓発や啓蒙が地道になされていることが必要である。

⑦交通などのアクセス面は充実している

都市部の取り柄は、山間地の高齢者がバス路線の廃止や病院の廃院などで、都市部にまで行き来するアクセスに苦労するのと違い、公共交通、情報手段などの点で、非常に有利な立場に立っていることである。人は歳をとると、足腰が弱り、次第に行動範囲を狭めていくことになるが、行動範囲を広げるためには、交通アクセスが不可欠となる。都市部では人びととの交流を可能にする交通アクセスが充実しており、これをより有利に利用するということが大切である。

(2)都市のマイナス面

逆に、都市部といってもマイナス面も持っている。ここではそうしたマイナス面を列举してみたい。

①地域コミュニティの形成が難しい

都市は、既にみてきたように地域コミュニティ・レベルの連帯が弱いことが難点の一つとしてあげることができる。この原因は、現代社会の都市の性格に由来している。つまり、現代の資本主義的な社会にあっては、都市がその姿を一番色濃く反映しており、都市で働く人たちは、定住より流動を旨として、次々に有利な経済活動の場を求めて移動していく。その結果、都市住民の多くは、定住する人たちというより移動・流動する人たちにより占められる

ことになる。彼らには、地域にそれほどの関心を示さないで、地域コミュニティの付き合いは煩雑なものとしてしか映らない。職場や利害関係集團のなかで形成されてアソシエーションの方が気楽で、過ごしやすいのである。わが国の例でいえば、職場の仲間集團との付き合いで、パーソナルな関係を維持し、退職後は企業のOB会で事足りるとみる人が多いのである。だから、都市では地域コミュニティの形成が難しいのである。都市部では、下町のように伝統的なコミュニティが生き残っているところもあるが、団地や新興住宅地、インナーシティ化した住宅地などでは、地域コミュニティが崩壊し、現在までに至っているところが多い。

②階層的な格差が大きい

次に言えることは、都市部では農村部と違い、階層差が大きくなるということである。農山漁村でホームレスを見かけることはないが、都市では高級車に乗り、高級住宅地に住み、ほとんどバスや列車などの公共交通を利用しない最上層の階級がいる一方で、交通費がなく、その日の食事のままならない最下層の階級の人びとがいる。これが都市の治安の悪さや生活の安心・安全を破壊する源なのである。しかも、都市はこうした人びとを絶えず再生産しているので、都市では「成功」を夢見る人たちがいる一方で、「倒産」や「失業」による「失望」の中で身を崩し、生そのものを追い込まれる人たちがいる。それだけに「救済」として人びとのネットワークが大事になる。今日、国挙げてNPO活動やボランティア活動に取り組むことは、都市にとっては希望の星なのである。

③社会関係が希薄になりやすく、高齢者が孤独に陥りやすい

こうした経済の厳しい競争が階層差を生む原因となるが、都市はこれまで「自由」だとか、「能力を実現する場」だといって、出世や経済的成功を目指す人たちにとって理想的な場と考えられてきた。今日、団塊の世代があちらこちらの地域からIUJターンの対象者として熱い期待を込められて語られる。しかし、当の団塊世代は、安易に田舎に帰る道を歩むとは思えない。なぜなら、団塊の世代も生まれ育った土地が農山村であっても、長年住み慣れた大都市部の便利な生活をどこまで棄てることができるであろうか。

しかし、彼らが青春期に厚く燃えた友情の絆が退職OB会でつなぎ止められなくなれば話は別かもしれない。妻たちが田舎に住もうといえ別であるが、ともかく、格差社会の中で社会関係がますます希薄になっていくのであれば、田舎の厚い友情が選択肢として選ばれるかもしれない。都市は、地域コミュニティが弱く、社会関係がなく、経済的に暮らしが困る人にとって孤独という、悩ましい問題に陥らざるを得ない。

1970年代初頭頃からコミュニティ論が盛んになったとき、それは、農村ではなく都市からであった。そして、その時以来、コミュニティの構築という課題は、わが国の都市の課題なのである。そして、都市にとっても初めて迎える高齢社会は、実は伝統的なコミュニティのような社会を形成することができるかどうかにかかっている。団塊の世代が大都市を選ぶか、中都市を選ぶか、それとも田舎を選ぶかの要も実はこの地域コミュニティの形成如何に

かかっているのである。

④私事化、個人主義化

いまひとつ強調しておかなければならないことは、我が国の社会の変化と共に進む私事化傾向である。私事化とは、個人化と言い換えてもよいが、個人が社会領域において私的領域を広げ、私的領域が優位になった状態である。家族や学校などが、集団全体の秩序や維持よりも、個人の私的権利を重視するようになったのも、この私事化の表れである。私事化の進んだ家族では、家族の全体的なまとまりや統合的な活動より、個々人が自分の欲求を追求しようとする。そのために家族は、家族員全体が共に食事を行い、余暇を過ごすことがなくなって、バラバラな状態になりやすい。いわば極端な個人主義の傾向を指すものとして、私事化の概念を使うのである。この私事化の傾向は、若者だけにみられる傾向でなく、近年では老年世代にも徐々にではあるが、この価値観を共有する人たちが増えてきているということである。

この私事化傾向は、都市部の地域で顕著に進んでいる。いまや、戦後の核家族時代に、親子関係を上下関係としてよりも友人関係として過ごしてきた新しい世代が、老人クラブ世代に加わってきている。つまり、彼らは、いままでの高齢者以上に私事化傾向を保持している。私事化傾向の強い人たちは、地域の活動のうちでも「社会のために活動しよう」、「社会奉仕しよう」といった項目には興味を示さない。むしろ趣味や娯楽や楽しさなどを求める傾向をもつ。この私事化傾向は、若い年代層ほど、この傾向が強くみられ、それだけにコミュニティ形成に障害となる。

⑤有料の施設利用は可能であるが、公的施設のように経費の安い施設の確保が必要となる

都市においては、確かに金さえ払えば質の高い市民活動の場が確保できるが、やはり地域コミュニティのような活動では、安価な場所が不可欠である。そのためには自治体のコミュニティ支援策が欠かせないであろう。都市の地域では、自治会や町内会のレベルで常時利用できる会館を持つことは不可能である。これが農村部では自治公民館（自治体が中学校区当たりを設置している地区公民館とは違う。）と呼ばれる公民館を持つところが多いが、都市部では大型団地のようなところでは完備しているが、小さな団地や商店街や旧市街地などでは土地の確保も困難であるし、建物を建築するほどの経費も負えないので、一般には所持していないのが通常である。今日、こうした町内会や自治会の公民館などは、入会地などと同様に財産の対象として税の支払いが求められるために、法人格の取得を目指す町内会・自治会も現れてきている。ともかく、地域コミュニティが維持されるためにも自主的な居場所である自治公民館のような施設は、必要となっている。

3. 都市の高齢者問題の特徴

しばしば高齢期にある人びとの不安の要因は、「健康」、「貧困」、「孤独」の3要因が上位を占めるという。高齢者たちの経済的基盤は、ほとんどの人たちが年金である。後は就業による賃金収入、預貯金の切り崩し、子どもからの仕送りといったもので、定年前までの

収入と比べると、大きく減少する。この上、都市部の居住者たちは、今日のような「スピード」の速い地域で生活しているので忙しい生活を余儀なくされることが多く、農山漁村の地域の人より、肉体的にも、精神的にも不健康な環境下で生活している。また、都市部では、持ち家率が低く、高齢期に入っても賃貸の借家居住のなかで生活をしている人がいる。したがって、「貧困」という問題に関しても都市部でより深刻である。後の「孤独」に関しては、もともと都市居住者に付きまとう問題で、その上高齢期になっての「空の巣」状態、「社会関係」の喪失、退職状態などが加わって、都市部居住の高齢者にとって「孤独」の問題は、農山村で居住する人びと以上に、深刻といわざるを得ない。「健康」に関しても、都市環境が「健康」を増進する地域とは決していえない。

その意味では、都市部の高齢者の「健康」、「貧困」、「孤独」という不安を取り除くためには、農山村地域の高齢者以上に、戸外で健康なスポーツを行い、友人と交流する必要があるであろう。そのためには積極的に団体へ参加をしたり、生涯学習に参加したり、就労の機会を見つけたりして、生涯現役の体制づくりをすることは不可欠といえるであろう。

都市における高齢化は、過疎化で高齢化の歯止めが利かない農山漁村地域に比べると、進行そのもの低く、まだ高齢化率も低い段階にある。しかし、そうはいつでも都市部には農山漁村地域にはそこまで深刻でない、さまざまな問題が存在する。

例えば、住宅の老朽化の問題である。日本の家屋は、築30年を過ぎると、

改修を必要とするようになる。一戸建ての持ち家だと、当然、改修費を自分で持つことになる。その費用の工面が出来るなら、これは農山村の高齢者の住宅事情と同じである。ところが、都市部では自己所有といっても共同住宅のアパートやマンションに住む人たちの場合、別の問題が出てくる。共同住宅の場合、通常、居住者全員で管理組合を結成して、入居時から改修用の資金を積み立てて、改修費をそれによって賄うが、途中で積立金を納めることのできない住人が出て、改修時に自己負担金を払えないという事情が生まれることがある。

その他、賃貸住宅の生活者であると、家賃の問題がある。賃貸契約も年度ごとの更新をしなければならない所では、いつまでもそのアパートやマンションに留まることはできない。アパートなど賃貸物件は、当然年数が経てば、老朽化するし、改修には多額の金を要するので改修後は家賃が上昇する。下町風の大家と店子のような付き合いなら、最低限の改修で、家賃を据え置き、そのまま留まることができるが、新興地の不動産屋主体のアパート経営などでは住み家を移転することを強いられることにもなる。

それから、住居でいえば、都市空間は高層化によって効率的土地利用を行ってきた。そのためアパートなども、4階・5階どころか、最近では数十階建てのマンションが建ち時代である。高齢者が住む賃貸の住居は、数十年前に建った民間アパート、公営アパートであるから、2・3階建てや4・5階建てのものが多くであろうが、こうしたアパートは、階段で上がり降りしないとイケない。ついおっくうになって外

出が減ることになる。その他、アパート生活は、それほど広いわけではないので、子どもとの同居は難しい。従って、こうしたアパートで暮らす住人の場合、大概、老人夫婦家族か一人暮らし老人となる。室内の浴室の段差、座敷とキッチンの仕切りのちょっとした段差での転んでしまうことがある。腰や足を痛めた高齢者は、公園を散策するために戸外へ出ることも、病院や市役所や銀行、郵便局に行くこと、さらに買い物に行くことなどといった社会生活上不可欠な活動さえも難しくなる。誰か身近にいてサポートする人がおればよいが、「孤独」な都市高齢者の場合、身近にそうしたサポートを気安くしてくれる人たちがいないことが多い。それだけに、地域の相互扶助的なネットワークが欠かせないのであるが、これを可能にする地域コミュニティが存在しないことも又事実なのである。

この他、都市部の高齢者は、上でも指摘したように老人夫婦家族か、一人暮らしで生活しているケースが多い。そのために住宅の維持や道路、段差などのバリアーといった問題以外にも、さまざまな問題を抱えやすい。例えば、一人暮らしということで犯罪の被害者に遭ったり、交通事故の被害者に遭ったりする可能性も、農村部の高齢者以上に高いということも指摘しておかなければならない。悪質な詐欺行為（振り込み詐欺など）の餌食になって、火災による被害（特に死者）に遭うケースも多いのである。東京都などでは被害の早期発見のためには地域見守りネットワークの構築、速やかな相談受付と迅速な対応、高齢者及び見守りネットワークへの効果的な情報提供などをするようにしている。

いずれにせよ、今日、高齢者たちといっても利便性の高い都市部で生活する人びとが増えており、こうした高齢者自身が抱える問題は、増加している。それだけに高齢者を地域で支えるためにコミュニティが必要なのであるが、実際には、地域コミュニティのベースとなる町内会や自治会などが衰退しているのであって、生涯現役者が暮らす地域社会を生生涯現役社会にするために、コミュニティ再生が不可欠になっているのである。もちろん、都市部におけるコミュニティ再生のためには、伝統的な地域団体だけでコミュニティを再生することはできない。地域のコミュニティ団体だけでなく、ボランティア団体、NPO団体といった団体が相互に連携して、安心・安全な地域社会を構築していく必要があるであろう。このような社会で生涯現役者は、地域コミュニティの再生の一翼を担うことになるであろう。

4. 都市高齢者の「生涯現役」プログラム

われわれの考えでは、「生涯現役」と自身で進んで公言できるような高齢者を生み出すには、「生涯現役」というだけの意欲をもつ高齢者が必要であるし、社会システムの側も生涯現役を生み出すような環境・体制を作らなければならない。つまり、人づくりと人づくりを支える社会システムづくりという二段重ねの整備が必要となる。

われわれは、以上の「生涯現役社会」の形成要因の考察を締めくくるにあたり、総括的なまとめをしておきたい。

1. 生涯現役社会づくりのためのラ

ライフステージによる位置づけ

生涯現役社会づくりは、人生 80 年の折り返しである 40 歳代から開始するとすれば、以下のようなライフステージの分割と課題が考えられる。

I：準備期（40 歳代から開始）

40 歳の年代に入ると、会社では中間管理職の係長や課長補佐といった仕事に就く人が増えるが、実はこの役職が一番組織の中では一番多忙な仕事を任せられているのである。ここで仕事ができるかどうかで、その後の出世が決まる。だから、この年代の有職の男性、女性は、家族そっちのけで仕事に専念するので、家族は、スポイルされてしまうことになりがちである。そればかりでなく、この時期、家族の側でも小学生や中学生を抱える時期で、これまた大変な時期なのである。子どもたちが自分の部屋がほしいというので、郊外に一戸建ての住宅を買ったりするのもこの時期である。つまり、経済的にも、マイホームのローン支払い、子どもの教育費などが嵩むようになるので、ますます忙しく働かないといけない時期なのである。

ところが、今の時代、40 歳からは介護保険の被保険者（第 2 号被保険者）になる歳であり、身体的には女性だと更年期に入る時期であるし、身体に老化が見えるようになる時期でもある。ともかく、中間管理職の忙しさや心労などで健康を害しやすい時期である。その点で生涯現役としての意識の切り替えの必要な時期として考えられる。

II：始動期（50 歳代）

職業上のキャリアの到達期で、退職を意識する時期である。従って、「生涯現

役」に向けて具体的な行動を開始する時期である。退職へのさまざまな不満、退職後の社会参加をするためのツール、心の準備などが必要で、職場や企業における退職前教育や自己啓発方式による能力開発の促進を受け、自分自身でも「第 2 の人生」の生活設計を意識的に始める時期でもある。都市の住民の場合、地域活動へのキッカケを見つけて、60 歳以降、終の棲家である居住地をどこにするかということや生涯現役で過ごすための知識・技術を身につけることなども大切となる。「モーレツ社員」と呼ばれて、会社のために一生懸命働いてきた会社員の中には「遊び」（スポーツや趣味、娯楽など）を犠牲にして働いて来た人が多い。それだけに、この時期からの適度なスポーツや趣味の発見は、生涯現役の完成期にとっては不可欠である。

- ・男性の料理教室への通い、女性の新たな就業の機会を見つけるための資格の勉強。

- ・特に娯乐的要素である余暇の過ごし方を学習することも大切である

- ・資格を取得しておくことも生涯現役として再出発するのには必要である

III：完成期（60 歳、70 歳代前半）

この時期は、生涯現役の文字通りの実働期であり、いままでの準備段階を活かして飛翔する時期である。退職後のハネムーン期、その後の失望期を乗り越えて長い生涯現役体制を準備し、体制づくりをする時期である。戸外に出て、仕事や社会参加活動を積極的に行う時期である。

具体的には以下のようなものが代表的になる。

- ・生涯スポーツへの参加（自分の身体

に合ったスポーツの持続)

・カルチャーセンター、公開講座など生涯学習への参加

・三世代交流事業への参加

・起業化への模索（NPO など）自分が向上しながら社会に貢献する道を探る

IV：転換期（70 歳代後半）

残存能力を考える時期。精神生活の安定し、美しい「老い」とは何か、といったことを思慮する時期である。元気であった人もこの時期になると、少しずつ健康を害するようになり、「第二の人生」として始めた仕事や活動も、後継者にバトンタッチをしたりする必要もある。もちろん、健康は個人により違うのでまだ元気な人は、80代でも活動してよいが、少しずつ活動を縮小する必要があるであろう。散歩のような適度な身体の運動、読書、テレビ視聴などはまだ十分できる。

・軽度の生涯スポーツ活動

・近距離域での交流（各種講座への参加、三世代交流など）

・子孫に残すものは何か。

5. 生涯現役社会づくりのための強調点

都市地域で生涯現役社会づくりの基盤を形成していくためにはどのような観点に注しないといけないか。さまざまな知見を通して列挙していきたい。

(1) 健康づくり

生涯現役の高齢者は、まず健康づくりを心がける人である。職場や家庭で主体的に健康づくりに取り組む人が生涯現役者となるであろう。食生活、スポーツ、人間関係など、ほどよい努力と

交流を心がけるなかに健康づくりの秘訣があるという自覚をさせていくことが肝要となる。

①元気老人の発掘、組織、表彰

②生涯健康スポーツの奨励、メニューの開発

③ボランティア活動への参加の促進

(2) 生きがいづくりの推進

生涯現役と自認する高齢者は、高齢期の目標を明確にもって生きている人たちである。言い換えれば、生きがいをもって、主体的に高齢期を過ごしている人といってよい。生きがいをもっている人は、自宅に閉じこもるのではなく、社会活動や仕事をしている人が多い。生涯現役社会を過ごすためには、高齢者が以下のような気持ちをもつことが必要であろう。

①社会に役立っているという気持ち

②働く能力を持っているという気持ち

③将来に向かって前向きな気持ち

④毎日を生き生きと過ごしている気持ち

(3) 社会参加・団体参加活動の促進

「生涯現役社会」を推進するために地域社会への参加が必要で、とかく自宅に閉じこもりがちな高齢者が進んで地域社会に参加が出来るような環境を作ることが必要である。

①戸外に出よう

都市部のサラリーマンたちは、退職までは職場中心の生活をしているが、退職後、行き場を失って、次第に家に閉じこもりがちになる人たちがいる。我が国では、子どもが成長し、後継者が家督を相続するに相応しい地位となると、親たちは「隠居」し、子どもから扶養してもらいながら余生を送った。つまり「隠居」とは、文字通り、世間一般の第一線から離れることを意味した。そうした文化があったためか、現在でも居宅型の高齢者が意外と多い。その結果、「毎日が日曜日」の状態の中でテレビ視聴が余暇の大半という高齢者が多いのである。都市ではそうした状態に陥りやすい。元気老人をつくるためには、家に閉じこもるのではなく、どんどんボランティア活動やスポーツ活動や社会参加などをしていくべきである。

②高齢者の地域づくり活動

生涯現役世代の担う地域づくりにはどのようなものがあるか。

・地域の活動への参加（町内会・自治会活動を積極的にするために人材として関与、能力の提供など）

地域社会をよく知るためには年数が必要となる。地域の事情通はどうしてもそこに長く住んでいる人々から出てこざるを得ない。この点では、高齢者や年長者は、地域の事情通である。最近では、地域社会の連帯に関しても弱体している地域が多い。その点では地域社会をまとめ、新たに活性化するためには生涯現役世代の地域活動への関与は欠かせない。

・まちづくり（産業空洞化した地域の活性化、空き店舗の活用など）への人材提供

③高齢者団体を通しての地域づくり
・OB会や新たに生まれた高齢者団体活動を活性化する

・都市部の子ども会や高齢者団体などネットワーク形成を進める

④老人クラブの活動の活性化

現在の老人クラブは、高齢者の地域集団として高齢者自身の親睦、交流ということだけでなく、青少年への教育機能なども果たしてきた。しかし都市部においては、老人クラブへ参加する傾向が極めて低い傾向にある。

・老人クラブの加入年齢を60歳以上とするのではなく、「70歳以上を原則とする（例外は認める）」と改訂する。

これまでの老人クラブの加入者は、長年の付き合いで加入したというのが実態のようである。ところが、現在のように平均寿命が延び、60歳を過ぎても元気で、仕事を持っていることも多いので、老人クラブの方からの誘いも、時機を逸して、誘う側と誘われる側のミスマッチに終わってきているように思われる。

・明確な目標をもつ

自分達の「老人クラブ」（名称の変更が必要）という形で、目的的な集団にし、加入に当たっては「入会儀式」を行う方がいいであろう。そのことによりメンバーの志気を高める。

・高齢者のニーズを的確に掴み、柔軟な組織構造にする

・女性リーダーの起用、お洒落感覚の高齢者サークルを目指す

・リーダーや役員表彰制度

・新しいタイプの老人団体の必要性（機能型集団）

地縁集団として発展してきた老人ク

ラブは、移動型社会、高学歴社会で高齢期を迎えた世代には魅力が無くなってきた。つまり、これまでの老人クラブは、生まれてずっと地元に住んできた人たちを前提にして作られてきた。だから、都市の退職者のような転勤族の高齢者や高学歴の高齢者には加入するのに魅力のないものとなっている。

⑤インターネットを利用したネットワークづくり

いま進みつつある電気通信革命やIT革命は、国際的な経済環境を大きく変えているだけでなく、人々の結びつきをも大きく変えつつある。コンピュータ、携帯電話などは急激に発達し、われわれの身近な物となってきた。そのなかでもインターネットは、いまや双方向の通信を可能にした経済社会を大きく変えようとしている。生涯現役社会のためには、このインターネットの利用は、不可欠となるであろう。

・現状では、まだ、インターネットを利用している高齢者は、少ないのが現状である。パソコン入門やインターネットの利用の仕方について講座等は貴重である。

・現在のコンピューターネットワークやインターネットは、小さな仕事場で事業を行い、自宅で仕事をするを可能にしてきた（SOHO=Small Office Home Office）。年齢の上で、足腰に自信のない高齢者にとってインターネットは、ネット上での買い物やネットバンキングなどが可能になる。つまり、「生涯現役者」は、インターネットを利用することから、より視野が広まり、充実した生活を可能となる。

⑥NPO（民間非営利組織）や起業化

への支援

生涯現役社会というのは、人々が進んでボランティア活動をするような「ボランティア社会」が存在していることが必要である。その点でボランティア活動家たちが結集して社会活動・市民活動を目指すところのNPO活動の存在の意義は大きい。「特定非営利活動促進法」で認められている青少年育成、福祉活動、介護、国際平和など17種類の活動は、第二の人生を目指す「生涯現役的な」高齢者にとっても「生きがい」を発見できる場であろう。

・高齢者のニーズを知っているのは高齢者である。高齢者の悩みや境遇を一番理解できるのは、高齢者自身であるはずである。その意味からは、寝たきりや認知症の高齢者の介護にあたって生涯現役を目指した高齢者たちだけで設立した高齢者支援型のNPOなどが考えられる。

・その他、世代継承をしていかなければならないのに、現在では途絶えがちな子ども文化の民間伝承を手助けするようなNPO活動

・また青少年の育成などを目指したNPO活動。高齢者が高齢者のためだけでなく、一般の人々に向けてボランティア活動やNPO活動を行う。

⑦生涯現役者の起業化への支援

生涯現役社会においては、準備期の40歳から数えても、もしくは60歳から数えても40年とか、20年という長い年月が待っている。しかも、我が国の現状を考えると、経済的な面では年長の年代の方が豊かになっている。第二の人生を企画するには、当然ながら、起業化という途も考えられるべきである。

・生涯現役社会では、「第二の人生」

として高齢者による起業化が盛んになることが望ましい。生涯現役社会では高齢者も起業化をする人がいてもおかしくない。シルバーマーケットの消費欲求が分かるのは、高齢者のはずである。そのためには生涯現役起業化推進事業のようなかたちで資金援助をし、免税や助成による支援があってよいであろう。起業化は、新たな雇用の創出となり、高齢者による起業化は新たな高齢者の雇用の場ともなるであろう。

(4) 高齢者の就労の機会

①働く意欲のある高齢者への就業機会を増やす

我が国の高齢者は、就労意欲が非常に高い。しかし現実には、60歳一律定年制が実施されており、現状では大企業の就業者は、60歳で退職し、調査などでみる限り、他の高齢者ほど就労意欲をもっているわけではない。むしろ、就労意欲が高いのは、中小企業を退職した高齢者で、かれらは年金の給付額を補填するために働いているそうである。そのため就労といっても肉体的な労働が多くなっている。今後必要なのは、高齢者に相応しい就労の場を開拓することで、特に高齢者が得意な側面である「熟練」や「丁寧」や「視野の広さ」を生かした仕事の開発が図られるべきであろう。

②65歳～70歳まで働ける環境づくりの必要性

今後の我が国の労働環境は、60歳定年制から65歳定年制へシフトしていく。しかし、望ましいのは、年齢でもって定年制を置くのではなく、個人が自分で定年を選択できる体制を整えていくべきである。その意味では、高齢化社

会論で就労を論ず限りではエイジレス社会の実現に向けて施策を考えていかなければならない。

③企業の一律定年制の廃止し、自己選択性の退職制度にしていく工夫が必要（賃金体系の改正などが必要）

退職制度が社会の側からどうしても必要というのであれば、60歳一律退職制度や65歳一律退職制度よりも、自分の就労への意欲と現実とを見計らって判断できるような制度の方を整備していくべきである。その方が仕事に対する自己実現、つまりよりよい生産性に繋がるはずである。

④高齢者が働きやすい職場環境づくり（バリアフリー）

山口県防府市のマツダ工場では男女雇用平等法を受けて、組み立てラインに女性を導入している。そのために重い物を抱え上げるための補助的な器具を考案したという。その結果、女性でも男性同様に現業の組み立てラインで働けるようになったという。これと同様に、職場環境の中で障害を取り除けば高齢者でもより能率よく働くことができるはずである。職場の中の段差の解消、老化とともに進む身体の弱い箇所を補助する器具類の導入などは、高齢者に働きやすい環境を作ると共に女性や障害者にとっても働きやすい職場となることを留意すべきである。

⑤企業市民の意識の涵養（企業の社会貢献活動）

我が国の企業は、企業市民という視点をあまり持ち合わせてこなかったように思われる。ボランティア活動が軽視されてきた背景にも企業の姿勢が反映

してきた。つまり、我が国の企業は、「経営家族主義」、「親方日の丸」といわれたよう企業内社会への貢献を追及してきた（大企業の「充実した福利厚生施設」）。これからの時代は、企業も地域社会の一員として社会貢献活動が必要であって、そうした社会貢献活動をしない企業は、評価の低い企業とみなされるべきである。

- ・地域社会への施設の開放、資金・基金の援助、人材の提供

- ・ボランティア休暇の採用

- ・企業もOB会だけでなく、地域社会の一員という自覚で生涯現役社会づくりの支援をしていくべきである。

- ・企業の立場で従業員のマルチライフ支援事業などに積極的にサポートしていくべきである。

(5) 生涯学習機会の充実

① 高齢者のための生涯学習環境の整備

- ・高齢者ニーズにあった生涯学習のメニューの提供： 高齢者の学習ニーズでもって分類すると、学習メニューには「趣味型」（園芸、書道、絵画、音楽）、「実務型」（英会話、パソコン、簿記）、「生活関連型」（相続、住まい、家計など）、「教養・学習型」（郷土史、文学、時事問題など）、「健康づくり型」（テニス、ゴルフ、フォークダンスなど）などがある。生涯現役社会づくりのためには、「生涯現役型」のメニュー（「健康づくり」、「生きがいづくり」、「社会参加」、「仕事」、「高齢者の悩み」など）も考えていかなければならない。

- ・多様な学習機会の提供（高校、大学、公民館、民間のカルチャーセンターなどでの学習機会、出前型生涯学習など）

② 学習機会情報の充実と誰でもが利用できる体制づくり

- ・インターネット対応を推進する
- ・学習情報提供の相互利用

③ 広域的な形での生涯学習利用の推進

情報化やモータリゼーションの進んだ現在では、学習圏域は拡大している。市町村域や県域を超えた生涯学習提供も考えていくべきである。

- ・施設相互の連携による講座の相互利用や施設備品の相互利用などの推進

④ 施設の開放

生涯学習を幅広く行うためには、学習機会の拡大と利用金額の低額化が欠かせない。

学習機会の拡大のためには、サークルのような規模で自発的に行われるような学習機会も推進していくべきである。このためには低料金で、しかも身近に利用できる施設があることが望ましい。その意味では、少子化の影響で空き教室を抱える小中学校などの施設は、使用許可を弾力的に扱って、地域の生涯学習サークルへ貸す努力をすべきである。

- ・学校の空き教室を利用して、生涯学習を行い、「宅老所」や私設「老人憩いの家」といった形で利用する。

- ・公共機関の未利用の空間（空き部屋や広場など）を生涯学習の場として開放する

(6) 相談体制の整備

生涯現役社会は、新しい人生の出発でもある。子どものこと、仕事のこと、結婚のこと、家族のこと、遺産のこと、病気のこと、死のこと、信仰のこと、

ありとあらゆるものが人々の悩みとなって現れる。そうした悩みに対する相談体制が大切になるであろう。

- ・介護相談
- ・性や結婚に関する相談。
- ・遺産や相続のことに関する相談
- ・経済生活への悩み（生活保護）
- ・さまざまな身の上相談

(7) 評価システムの確立

生涯現役社会は、市場社会で開発されてきた評価システムに変わる、多様な評価システムを想定していかなければならない。

・高齢者の活動に対する新たな評価システムの確立（学習能力や体力といった能力の他に人格とか、やさしさとかの能力）

(8) 高齢者年齢を 65 歳以上と固定しない社会の実現（エイジレス社会の実現）

我が国の 60 歳の一律定年制の実施は、年齢差別といってもいいであろう。60 歳で職場から強制的に退職を義務づけている現在の定年制は、人々の働く能力を 60 歳で働く能力がないと宣告していることを意味する。むしろ、我が国の 60 歳の一律定年制の実施は、エイジズムの典型として批判の対象となるであろう。

現代の高齢者が「老人」年齢として認知する比率の高いのは、「70 歳以上から」である。その意味では「老人」年齢を「65 歳以上から」と捉えるのは、生涯現役社会の時代で考えると相応しくない。最低でも「70 歳以上から」と考えるべきで、これからは「70 歳以上」といった、もう少し高いところ「老人線」（老人のみなされる年齢線のこと）

を位置づけなければならない。より積極的な言い方をすれば、生涯現役社会づくりのためには、年齢による区別や差別をすることのない、「エイジレス」社会を目指していかなければならないと思われる。

6. 都市地域における生涯現役者リーダー養成

既に述べたように都市地域は、農村地域のような同質的性格の強い（農業、血縁・地縁関係など）地域と違い、多様な就業構造、多様な価値関心をもった人たちが住んでいる。その面からは地域コミュニティ・レベルでの統合度は必ずしも高い地域とはいえない。

生涯現役社会を形成するためには、生涯現役を目指す人びとの意欲や積極的姿勢が欠かせない。したがって、生涯現役を目指すことの必要性を啓蒙し、啓発することを実施していかなければならない。

だが、こうした取り組み以外に大事な取り組みが大切となる。それは、生涯現役社会づくりを文字通り導いていく指導者の養成やモデルとなる人材の発掘である。

(1) 都市における生涯現役類型

都市地域において生涯現役社会づくりに積極的に係わる人びとは、男性では都市の中心市街地で生まれ育った人びと、企業の中で企業ボランティアや社会貢献活動に携わってきた人びと、企業のなかで人材養成や対人的な仕事を専門に仕事をしてきた人びと、女性では学校の子ども会を通じてさまざまな地域活動をしている人びと、地域の生涯学習への参加を機縁にしてボラン

ティア活動への参加をしてきた人びとから出てくるといってよい。

都市部のリーダーは、地元の商工会の活動の中で街づくりに関与し、自ら向老期になって次第に生涯現役的活動に参加するようになった人

そこで、都市部の生涯現役社会のリーダー類型を幾つか紹介してみたい。

①地元商店街の生涯現役リーダー類型

このタイプは、家業の商工業を親から継承して、若いときから地元の商店街の経営者の後継者の仲間たちと一緒に街づくりをしてきた人たちである。典型的に青年会議所のリーダーを振り出しに、商店街の抱える課題と取り組み、その後も商工会議所の理事などを経験した人で、社会が社会貢献活動の要請が強まると共に単に自分たちの商店街の活性化だけでなく、地域のお年寄りや子ども達への福祉や安全や育成活動に携わってきた人たちである。このタイプは、家業を後継者に明け渡す時機と社会貢献活動の継続をどのようなスムーズに実施していくかという難問を持っている。多くは、経営を息子や娘に明け渡しても活動をすることが困難である場合が多く、このタイプの最大の問題である。

②企業退職者の生涯現役リーダー類型

このタイプは、企業を退職して、第二の人生に企業人として身につけてきた能力を生かして生涯現役類リーダーになったタイプである。企業でいうと、人事や営業畑といった対人的な仕事を行ってきた人で、企業での市場開拓術のノウハウをそのまま退職後、退職者

同士の交流の場を企画し、第二の人生として社会貢献活動に関与したいという思い、そして自らも生涯現役で頑張るという意欲の下での活動が結果として地域の人たちからリーダーとして期待されるようになったタイプである。このタイプは、職業柄、退職前に退職前準備教育を受講し、退職後のことに関心をもっていた人たちからなり、退職後の生涯設計に関して目的的に活動してきた人たちである。このタイプは、広い視野、専門的な知識や技能を持っている、コミュニティをベースにするより、企業OBをベースにした活動を得意とするので広域活動の傾向をもつ。また、企業との連携をとることも比較的容易である。

③企業退職者後のIUJターンからの生涯現役リーダー類型

このタイプは、退職後IUJターンを経由して新たな第二の人生に取り組んできた人たちで、中小の都市部で生まれるタイプである。企業で身につけてきた能力を生かす点では②と共通するが、新たな土地での再出発であるから、指導者として認知されるキッカケが必要となる。大概、新しく社会参加を行うわけであるので、地域の団体への入会が出発のようである。Uターンであれば、同窓会、IJターンであれば、生涯学習やサークルや自治会・町内会など。こうした団体に熱心な参加者として地位を獲得して、そのうちに企業で身につけた人脈、活動の企画や運営に参加するなかで団体活動の中心的リーダーになり、歳と共に生涯現役を自らも主要な目標とするようになった結果がこのタイプである。

④地域コミュニティ活動からの生涯現役リーダー類型

このタイプは、子ども会、母親クラブ、こども劇場など、地域の活動を通じてこのタイプになった人たちで、地域コミュニティ活動の延長に出てきたものにすぎないかもしれない。近年では子育て、青少年育成、福祉活動、環境問題などの地域活動、ボランティア活動、NPO活動に参加して、そのなかでリーダーとなったタイプである。身体を動かすこと、人との出会いを楽しむことが好きな人柄で、老いを迎える中で次第と生涯現役の取り組みを開始したタイプである。

⑤生涯学習への参加からの生涯現役リーダー類型

このタイプは、学習することが好きで、趣味の手芸や陶芸などを公民館や文化ホールで学習したのをキッカケに次々と学習機会を利用して、そのことが昂じて学習サークル、音楽サークル、文化サークル、スポーツサークルの世話役を引き受け、いまではリーダーまでなった人たちからなる。ともかく一週間にサークル活動をして、その後、サークル仲間と食事をして、楽しい会話を楽しむことを好む。ただ、こうした会も年数回の発表会や大会があるので、それに向けての活動を結構忙しい。時には老人ホームにボランティアで友愛訪問をすることもある。自らも健康、「生きがいづくり」を励みながら行う活動である。女性の活動のなかでは、このタイプが一番多いタイプである。

⑥社会参加の延長での生涯現役リーダー類型

このタイプは、県外からの転勤で地域

に住みだし、話し相手を探すためサークルやなんらかの仕事を通して次第に活動を広げた人たちからなるリーダー類型である。男性より女性に多く、元は夫の転勤で地域に来住したが、生協活動や環境問題などの取り組みから会を立ち上げ、または既存の会の世話役からリーダーに嘱望されて引き受け現在に至っている。

以上6つの生涯現役リーダー類型を挙げてみたが、これらはあくまでもリーダーの代表的タイプの今の活動層から抽出しただけである。彼らが都市部においていままでの活動をより一層可能にするための支援が欠かせないであろう。

(2) 生涯現役リーダーの確保と利用：生涯現役リーダー候補者養成講座

以上、生涯現役リーダー類型をそれぞれの特徴をみてきたが、こうした生涯現役リーダーはこれまでのところ本人自身の自己努力によって生涯現役のリーダーになったのであるが、生涯現役者の全員がリーダーのようなタイプになってもらう必要はない。

多分に、こうしたリーダーは、かりに出来合いのメニューがあったとしても、全員がこうしたリーダーになれるものではないであろう。したがって、生涯現役者全員をリーダーにするような養成講座を考える必要はない。必要なのは、いま何かの縁でリーダー役を引き受けた人たちに一人でも多くの生涯現役者が生まれるような企画の講座にすることと、これから期待される生涯現役社会に向けての活動に必要な知識や技能を身につけることのできる内容をメニューのなかに入れておくことと、

こうした講座を通して普段全く出会うこともない人たちの横の連携の構築の機会を提供するということを息長く支えるという姿勢であろう。

生涯現役リーダー候補者の中には、既に街づくりだとか、福祉や環境といった活動を経験している人もいるかもしれない。つまり、別のさまざまな市民活動などでリーダーシップを発揮している人がいる。起業化に成功し、その知識を啓発する仕事をしている人であるかもしれないし、NPO活動の役職者で活躍している人であるかもしれないし、ボランティア活動で活躍している人であるかもしれない。あるいは、地域コミュニティの中で活躍している人かもしれない。こうしたリーダーは、自分で生涯現役リーダーだとは思っていない。この候補者は、退職前に受講する人がいるかもしれないし、退職後に生涯現役を目指して受講するかもしれない。つまり、受講参加年齢は、40代から70代までであって、生涯現役を目指す人たちに、ものとはしたがって、彼らに生涯現役として活躍してもらうための支援をしてプログラムを提供することが必要となる。

基本メニューと専門メニューに分け、受講する人のレベルでメニューを考える。

<基本メニュー>

基本メニューは、入門編で概括的な内容を盛り込み、主としてこれからのリーダー予備軍にあたる人たちが受講する講座である。

① 活動支援のために出会いの場の提供

・リクレーションの講座を通して人間関係の輪づくりを学ぶ

・自分にとっての地域社会、社会問題を討論し合う

② 地域が抱えている課題

・地域で抱えている少子化、高齢化、インナーシティ化、環境問題などを学ぶ

・何が一番地域で課題となっているのか

③ リーダーシップに必要な技術や知識

・リーダーシップ論など、リーダーにとって必要な知識やコツを学ぶ

・団体活動をうまく動かすためにコツ

④ 活動団体（コミュニティ活動、NPO活動など）に関する知識

・都市部でボランティア活動やコミュニティ活動が何故必要か

・いま求められている市民活動の種類と課題

⑤ NPOなどの活動団体の経営

・都市部でのNPO法人のあり方

・NPO法人の認証をえるためには

<専門メニュー>

専門メニューは、生涯現役者リーダーに必要な専門的知識を講座として提供する。ただし、全てができるわけではないので、最低限のレベルのメニューを考える。

① 情報ネットワークの技術の習得生涯現役リーダーに情報ネットワークの技術習得を教える。

・ホームページの利用の仕方（HPを作成して、自分たちの活動を外に発信する）

・情報の習得方法（グーグルの活用方

法など)

② 専門的技術や知識の補強

・ワークショップなど、簡単に身につけることのできる

③ 悩み相談事業の知識

・カウンセリングの技法や理論を学び、介護で疲れた高齢者や孤独な高齢者の話し相手となる。

④ 活動の発展のための知識の提供

都市部では、生涯現役者として活動するためには、いろんな知識が欠かせない。(NPO法、DV法など、市民活動に必要な法律の基礎知識、市民活動に必要な税務や会計の知識などを学ぶ)

⑤ NPOの組織の経営、連携の仕方、合併の方法など

・NPO法人に必要な経理、コンペに成功する技術

- ・指定管理者になるためには
- ・NPO法人の連携と合併

7. 都市における生涯現役生活を可能にするためには

以上、都市における生涯現役社会づくりのプログラムについてみてきた。わが国の都市は今後急速に高齢化という深刻な問題を抱えることになる。それは、中小の都市のことばかりではなく、大都市に対しても該当する問題なのである。都市は、これまで農山漁村の資源(水、空気、ガスなどのエネルギー、食糧、人材など全てにおいて)を吸収しながら発展してきた。ある意味では、発展することによって都市の抱える問題を背後に退けてきた。しか

し、いまや、都市とて高齢化の波を避けて通れなくなり、都市問題のなかに高齢者問題が加わったのである。

都市高齢化の対策には、都市の高齢者が抱えやすい「健康」、「貧困」、「孤独」の問題に直視しなければならない。そのためには高齢者が社会参加や就業を行い、生き生きと「健康」に生活ができる環境を作らないといけない。つまり、高齢期を「健康」で生き生きとした生活を続けていくためには、40代から「第2の人生」のプランをもって学習や活動を開始し、退職前の準備を行い、生涯現役プランを身につけることが必要である。生涯現役になるためには、人びとの持つ生活基盤(家族、経済基盤、キャリア)、有能性、地域社会評価、社会参加、健康、生きがい感などが大きく関係する。都市において生涯現役者を今後生み出していくためには、都市という地域が、個人にとって永住地としてアイデンティティを持つことが出来る地域になる必要がある。つまり、地域コミュニティの存在が不可欠なのである。

わが国では、都市を「自由な場」として捉え、町内会、自治会を「束縛の対象」とみる人が多かったが、都市が真に永住の場となるためには、町内会や自治会のような地縁的な近隣組織を信頼し、互助の場、楽しい居場所にしなければならない。そうすれば、「孤独」の問題も解決できるはずである。この研究では、こうした地域コミュニティの再生を担う生涯現役者リーダー、そしてリーダー養成の必要性があることを強調した。

参考文献

清家篤、1998、生涯現役社会の条件、中央公論社。

清家篤、2003、生涯現役社会をめざして（NHK 人間講座）、日本放送出版協会

辻正二、2007、大都市定年退職者たちの退職意識と自我意識、山口大学文学會志、第 57 号、179-203.

辻正二、2007、生涯現役社会を考える、やまぐち地域社会研究、第 2 号、1-17.

辻正二・高野和良・草平武志・ウイルソン・エイミー、2000、生涯現役社会づくりのシナリオ：生涯現役社会づく

りに関する基礎調査研究報告書（山口県長寿社会開発センター）。

辻正二、2003、高齢化社会とエイジング、辻正二・船津衛編『エイジングの社会心理学』北樹出版。

辻正二、2002、大都市における福祉ニーズと高齢者処遇の研究（平成 11 年度～13 年年度科学研究費補助金 { 基盤研究 (c) (2) } 研究成果報告書）、1-133.

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

老人クラブ活動に関する基礎研究

分担研究者 草平 武志 山口県立大学 社会福祉学部 教授

老人クラブは、老人福祉法に規定され、平成6年の新ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進10か年戦略の見直し）以降も高齢者の社会参加・生きがい対策の推進組織として、位置づけがされている。

近年、老人クラブの活動への期待とは裏腹に、高齢者人口は増加する傾向にあるものの、老人クラブ加入者は減少傾向にある。

65歳以上人口に占める老人クラブ加入率は、全国33.3%、山口県においても27.6%と必ずしも高くないといえる。今回、調査を行った山口県下関市豊北町においても、加入率は6割を超えるものの、近年減少化傾向にある。老人クラブ会員増加の方法を探るための基礎調査を行った。

A. 研究目的

老人クラブは、老人福祉法に規定され、平成6年の新ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進10か年戦略の見直し）以降も高齢者の社会参加・生きがい対策の推進組織として、位置づけがされているが、65歳以上人口に占める老人クラブ加入率は、全国33.3%、山口県においても27.6%と必ずしも高くないといえる。

高齢者の意識（会員及び非会員）の把握を行い、会員加入促進について考察した。

B. 研究方法

下関市豊北町（旧豊浦郡豊北町）在住の高齢者を調査対象とし、47地区から12名（会員男女各3名ずつ計6名、非会員男女3名ずつ計6名）を無作為に抽出し、調査用紙を配布し、回収した。（留置法）

調査期間

2005年11月23日～12月12日

（倫理面への配慮）

この調査で知り得た個人情報を経済的に処理し、他に利用することのない旨調査票に明記するとともに、回収にあたっては封筒を用意し、回収者が閲覧困難な状況を作り、倫理面への配慮を行った。

C. 研究結果

（1）老人クラブの認知

老人クラブの認知の高さと加入率には必ずしも関係性があるとはいえなかった。

（2）会員の加入動機、非会員の未加入理由について

会員ら、自らの意志で老人クラブに加入したというよりも、他人から何らかの影響を受けて加入したと考えられる。未加入者の加入しない理由でも「加入に関して誘われる機会が少ない」と